



地域脱炭素化に向けた取組実績と今後の方針

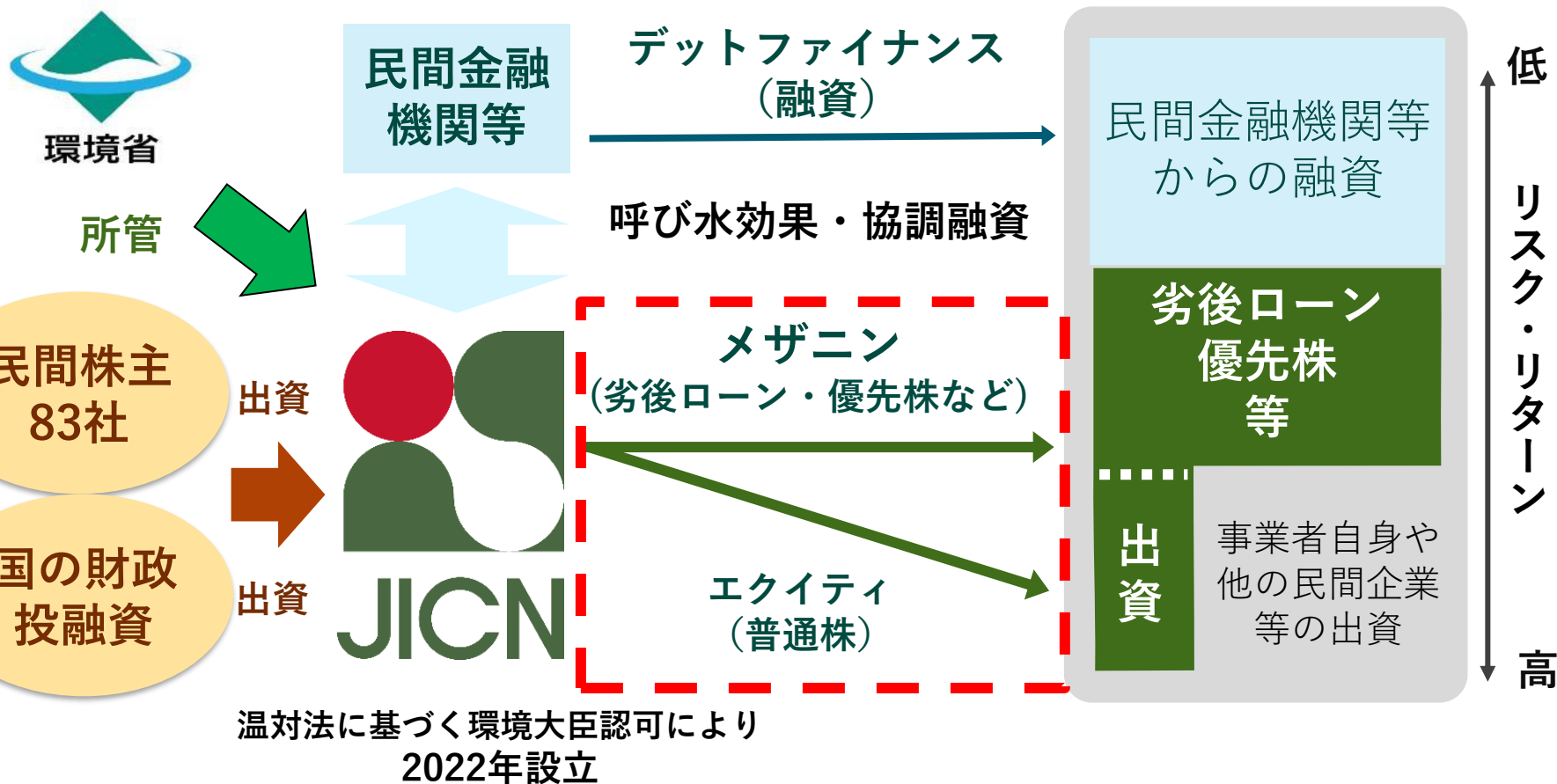
2025年1月

株式会社 脱炭素化支援機構（JICN）

経営企画総務部 企画Gマネージャー 海部愛

JICNの活動・機能の全体像

- カーボンニュートラル関連ビジネスにリスクマネーを提供
※補助金や利子補給ではありません。
- 資金規模：資本金等289億円（国が継続的に資本増強予定、R7予算（案）額（産業投資）350億円）
- 支援決定実績：32件・約300億円（2022年10月～2024年末現在）



JICNの民間株主①(大手金融機関・事業会社)



大手金融機関等(11機関)

政府系・系統金融機関 **DBJ** 日本政策投資銀行 **信金中央金庫** **農林中央金庫**

都市銀行 **MIZUHO** みずほ銀行 **SMBC** 三井住友銀行 **MUFG** 三菱UFJ銀行

信託銀行 **三井住友信託銀行** **証券** **NOMURA** 野村証券

その他金融機関 **ゆうちょ銀行** **あおぞら銀行** **りそなホールディングス**
りそな銀行 **埼玉りそな銀行** **関西みらい銀行** **みなと銀行**

事業会社(27社)

電力 **中部電力** **関西電力** *power with heart* **JERA** Energy for a New Era

ガス **TOHO GAS** **大阪ガス** **Daigas Group** **西部ガス株式会社** *いつもの朝と、新しい明日を。* **KITAGAS**

鉄鋼 **KOBELCO** **化学** **SEKISUI** **RESONAC**

ガラス・土石製品 **日本ガイシ** **NGK INSULATORS** **TAIHEIYO CEMENT** **運輸** **JR** JR東日本

機械・電気 **Kubota** **Kanadevia** Technology for people and planet **JFE エンジニアリング 株式会社** **azbil** **SUZUKI**

建設・住宅 **戸田建設** *まかせられる人が、いる。* **NISHIMATSU** **五洋建設株式会社** *木と生きる幸福* **住友林業** **FUJITA** DaiwaHouse Group

流通 **セブン&アイ HLDGS.** **ビックカメラ** **通信** **NTT** **KDDI** Tomorrow. Together

JICNの民間株主②(地域金融機関)

青森・岩手
秋田・宮城
山形・福島
新潟

東北

- Procrea 青森みちのく銀行
- 岩手銀行 東北銀行 北日本銀行
- 秋田銀行 北都銀行 荘内銀行
- 東邦銀行 第四北越銀行 (DAISHI HOKUETSU BANK)

- 北海道 北海道銀行
- 北洋銀行

中部・北陸

- 八十二銀行 長野銀行
- 静岡銀行 OKB 大垣共立銀行
- あいち銀行 北陸銀行

長野・静岡・岐阜
愛知・三重
石川・富山・福井

首都圏

群馬・栃木・茨城・埼玉・千葉
東京・神奈川・山梨

- 群馬銀行 TOWA 東和銀行
- 栃木銀行 足利銀行
- 常陽銀行 筑波銀行 (Yokohama Bank)
- ちばぎん ちば興銀
- 京葉銀行 武蔵野銀行
- 東京きらぼしフィナンシャルグループ 東日本銀行
- きらぼし銀行
- 横浜銀行 山梨中央銀行 (山梨から豊かな未来をきりひらく)

九州・沖縄

- 福岡銀行
- 西日本シティ銀行
- 佐賀銀行 大分銀行 (感動をシェアしたい)
- 宮崎銀行 宮崎太陽銀行
- 肥後銀行 鹿児島銀行 (はじめよう、あたらしいコト。)

近畿中国四国

- 滋賀銀行 紀陽銀行
- 中国銀行 徳島大正銀行
- 香川銀行 愛媛銀行

※関西みらい銀、みなと銀は、親会社のりそなHDがJICN株主

近畿 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

※埼玉りそな銀は、親会社のりそなHDがJICN株主

公表済み投融资決定案件一覧



再エネ・燃料



オフサイト太陽光PPA事業



太陽光発電の遠隔診断・保守管理・再生



食品廃棄物等バイオガス化



地域電力事業



バイオマス燃料(ブラックペレット)の製造・販売【海外案件】

水素関連分野支援ファンド (Japan Hydrogen Fund, L.P.)



地熱発電事業



洋上風力発電海底ケーブル敷設

ものづくり



小規模分散型水循環システム



小型海水淡水化装置



低環境負荷プリント基板



発酵技術による未利用バイオマスのアップサイクル



次世代パワー型蓄電池



大型蓄電池 EV急速受電等



インフラのさび等をレーザー除去



超音波を利用した金属接合装置



イメージ認識型高速細胞分析分離装置

農業・水産業



アメリカでのイチゴの工場生産【海外案件】



環境負荷の小さい農業支援



水田水位調節デバイス

DX



GHG排出量の算定・可視化



GHG排出量の算定・可視化



再エネ電力100%利用のデータセンター



家庭向けエネマネデバイス



リノベーション&省エネ改修

ファンド(LP出資)



アトランティックサーモンの閉鎖循環式陸上養殖事業 (8F Aquaculture Fund Japan I LP)



株式会社 環境エネルギー投資

グロース段階支援VC (EEI Booster1号ファンド)



Universal Materials Incubator Co.,Ltd.

素材・化学系特化型VC (UMI3号ファンド)



大学発ベンチャー支援VC (ONEカーボンニュートラル1号ファンド)



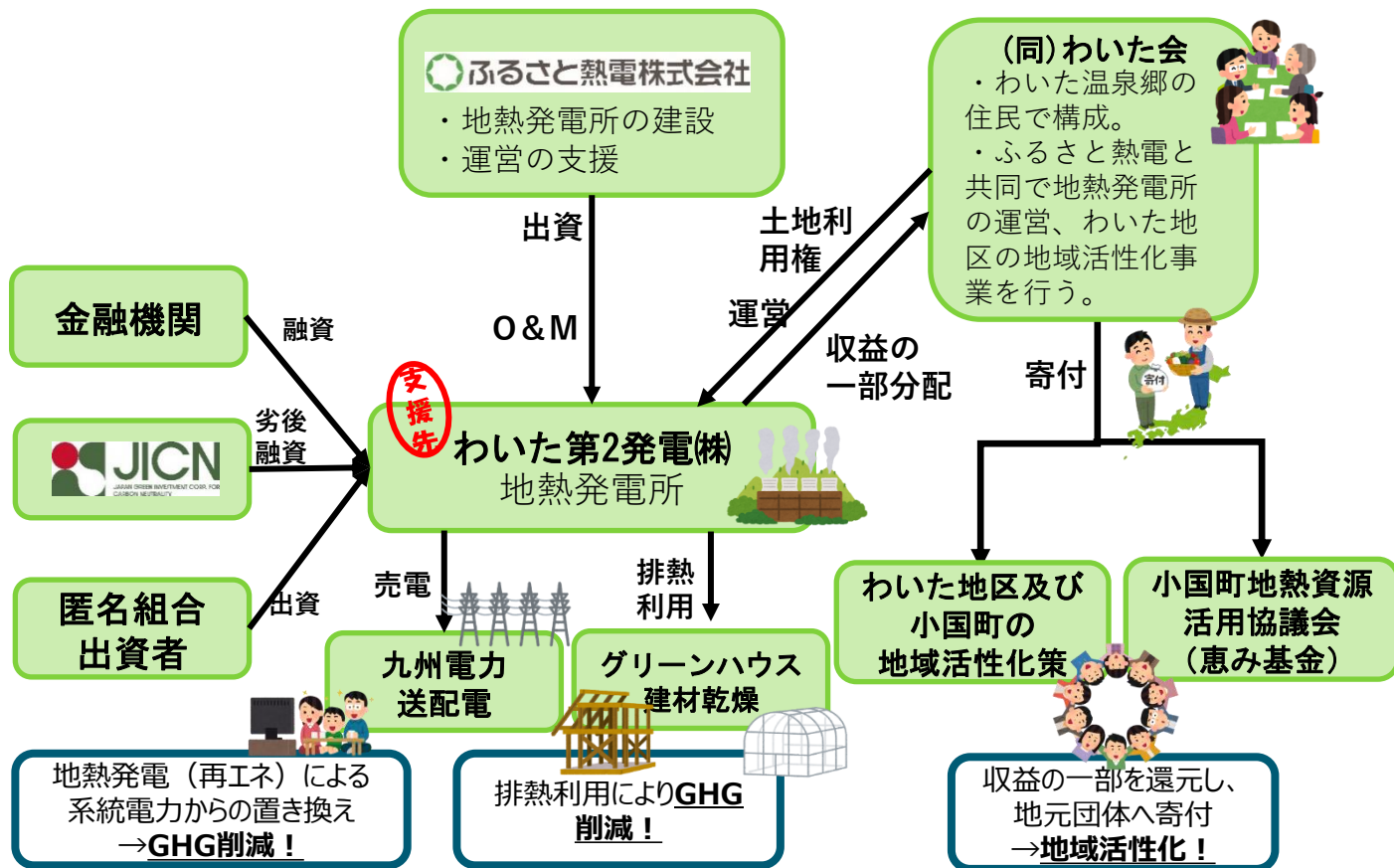
モビリティ関連支援VC (ドーガンMGXファンド)

(投融資事例) わいた第2地熱発電株式会社が行う熊本県阿蘇郡小国町地熱発電事業に対する劣後ローン

- 名称：わいた第2地熱発電株式会社
- 本社所在地：熊本県阿蘇郡小国町
- 設立年月日：2022年8月2日
- 株主：ふるさと熱電株式会社
- 主な事業内容：地熱発電事業（熊本県阿蘇郡小国町において、地域の地熱資源を活用した地熱発電所を開発し、運営）

■ 支援決定理由

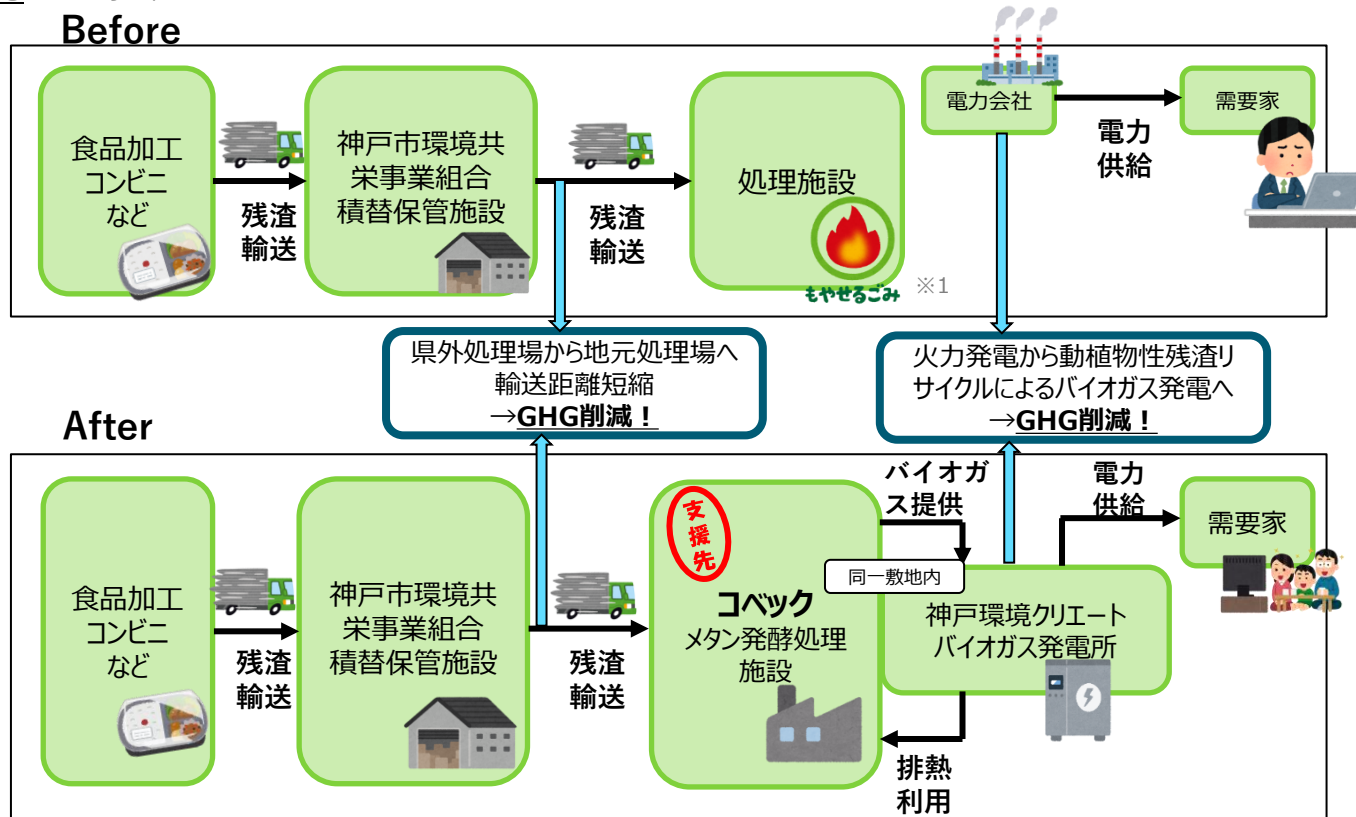
- 再エネ発電により、既存の電力からの置き換えによるGHG排出削減に寄与する。売電収益の一部を地域で活用すること及び排熱を有効活用することなど、地域の雇用創出や活性化への貢献度も高い。地域住民が主体となり、外部の専門業者のノウハウを取り入れながら地熱発電所の開発を行う。地熱資源を有する他の温泉地域への展開も期待できる。



(投融资事例) 株式会社コベックが行うバイオガス化事業に対する劣後ローン

- 名称：株式会社コベック
- 本社所在地：兵庫県神戸市
- 設立年月日：2022年4月7日
- 主な事業内容：地域のコンビニエンスストア・スーパーマーケット、食品製造工場等で発生する食品廃棄物を回収して、発酵処理し、FIT制度を利用した隣接のバイオガス発電所に対してメタンガスを販売する事業

- 支援決定理由
 - **廃棄物焼却・発電等由来のCO2削減**が見込まれる。また、本施設の稼働により、これまで県外等の遠方にて行っていた廃棄物処理を地元で行うことができ、廃棄物運搬にかかるCO2削減や、資金形態 劣後ローン 地域の廃棄物問題の課題解決に貢献するものと期待できる。



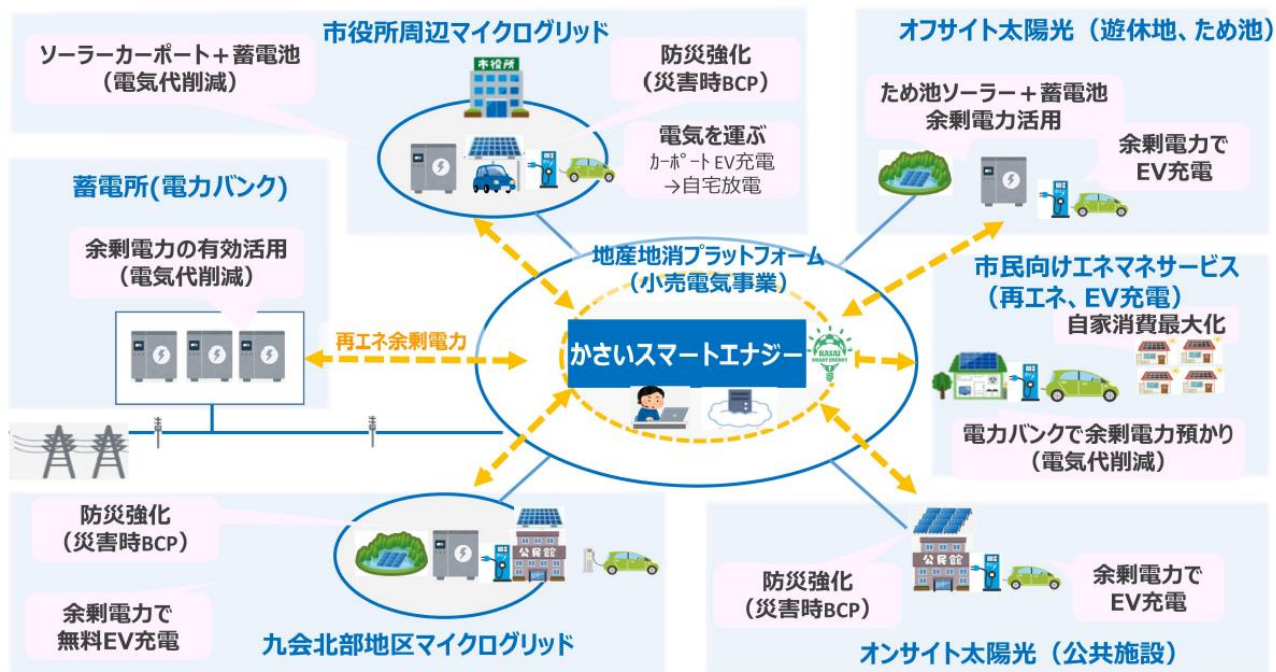
※1 廃熱は発電にのみ利用

(投融资事例) 株式会社かさいスマートエネルギーに対する出資

- **名称**：株式会社かさいスマートエネルギー
- **本社所在地**：兵庫県加西市
- **設立年月日**：2024年12月4日
- **主な事業内容**：小売電気事業、太陽光発電・マイクログリッド等の再エネ電源開発、蓄電池や電動車等を活用したエネルギーマネジメント推進、地域電力事業を活用した地域内経済循環の活性化に資する事業ほか

■ 支援決定理由

- 「脱炭素先行地域（第2回）」に選定された加西市において、兵庫県加西市にて脱炭素社会の実現を目的として設立される地域電力会社であり、市内全域で行政施策と連動して、**太陽光発電による再エネの地産地消、蓄電池の有効利用**による地域内循環経済の実現を目指す。
- 再エネ電力を加西市内の公共施設等に供給することにより、既存の電力から**再エネへの置換えによるCO2 排出削減**が期待できる。また、地域と地場企業が共同で再エネの地産地消、地域循環を行うことを目指しており、**地方創生への貢献**が期待できる。



- JICN支援基準では、収益性の確保に加えて、政策的意義として、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化（支援基準1(1)①）や、経済と環境の好循環の実現への貢献（支援基準1(1)②）等を重視しており、特に、後者については、地域への裨益性を重点項目の一つしている。

政策的意義（支援基準1(1)、投資規程第2条(1)）

- ① **温室効果ガス排出量の削減・吸収等の効果**を、可能な限り定量的に評価

※中長期的に脱炭素社会への移行を促す案件は、我が国のトランジション関連政策との適合性を確認

- ② **社会経済の発展や地方創生への貢献等** ※以下の事業は、限定ではなく例示

ア) **事業の実施地域の社会経済の課題解決に貢献する**

イ) **地域脱炭素のロールモデルになりうる**

ウ) 新技術・新ビジネスモデルの普及に資する

エ) 我が国技術・企業の海外市場への展開に資する

オ) 脱炭素に加え生物多様性や資源循環等環境保全上の効果が大きい

民間事業者等のイニシアチブ（支援基準1(2)）

脱炭素化支援機構からの出資額以上の出資を民間事業者等から得ること

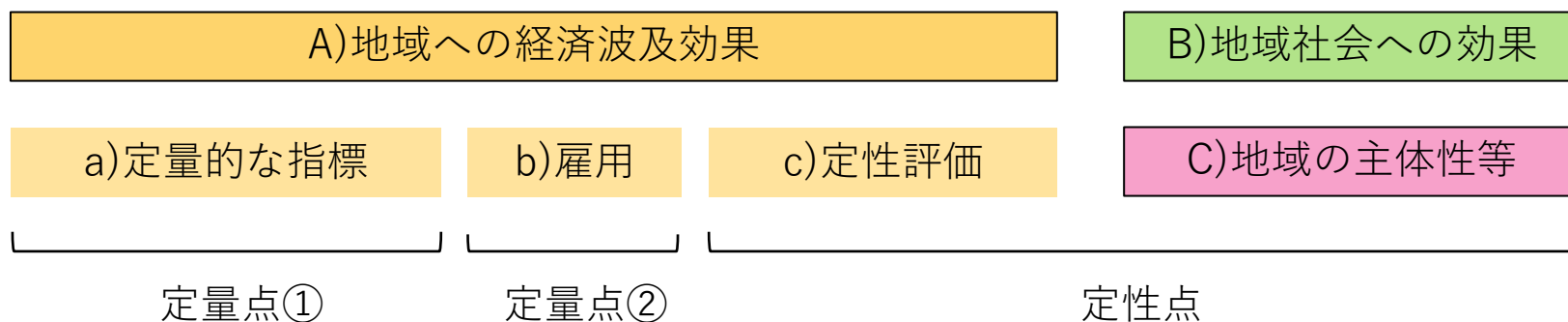
収益性の確保（支援基準1(3)）

地域における合意形成、
環境の保全及び安全性の確保
（支援基準1(4)）



- JICNでは、個別プロジェクトの地域活性化効果を見える化する手法（RIA）を採用。
 - 再エネ・プロジェクトをベースに開発したものだが、類似案件についても、評価が可能。
- その中で、**地域経済循環に関する項目については、可能な限り定量化**し評価。
- その評価は、案件の採択のために利用するというより、そこに至るまでの各要素を事業者・自治体・金融機関等に示すことにより、**何が不足し、何が充実しているか等の議論**を行っていただくことに重点。
- 評価を行うのは、案件の決定時だけではなく、**その後もフォロー**を行うことにより、当初企図した効果が達成されているかのモニタリング。

<RIAの評価体系イメージ>



➡ A)a)の指標算出のベースとなる地域への経済的な波及効果については、産業連関表を用いるのではなく、積み上げ方式で想定を行っている。

〈総論〉

GHG削減及び環境と経済の好循環に資する地域の社会実装プロジェクトの促進や、中小企業・スタートアップの育成の観点から、それらに対し、**リスクマネーを供給しそれを呼び水に投融資を活性化**させる。（JICNの支援基準や投資規程を参照）

〈基準等の補足〉

小規模なものでも、政策的意義が高いと認められるものについては、一定の総額の範囲内で支援の対象としている。

国の交付金や補助金等との併用も、入り口では排除せず。政策的な意義を踏まえて、総合的な判断の中で是非につき検討。

地域案件専担部を置き、その中で**各地域担当**を配置するとともに、環境省・**地方環境事務所**や**地域金融機関等**と連携。

〈案件相談体制〉

事業計画（含む、資金計画）の策定につき、プロジェクトの座組などの**構想の初期段階**の重要性に鑑み、その段階からアドバイスを行っている。

地域脱炭素に係る既選定団体や応募予定団体（含む自治体）において、事業（計画の策定）の進捗（資金確保を含む）に難航している**地域エネルギー会社**や**中核企業等**がある場合、同様に、**事業計画（含む、資金計画）**についての**アドバイス**（JICNからの資金提供の可能性、地域金融機関へのアプローチ方法、交付金も含めた事業計画の見直し等）を行っている。

弊社のウェブサイト、お問い合わせ先

<https://www.jicn.co.jp>

<https://www.jicn.co.jp/contact/>

電話：03-6257-3863